

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文
【本店の所在の場所】	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目44番地1
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 岩本 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2020年 10月1日 至2021年 3月31日	自2021年 10月1日 至2022年 3月31日	自2020年 10月1日 至2021年 9月30日
売上高 (百万円)	66,085	64,303	135,325
経常利益 (百万円)	3,598	3,516	6,376
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,381	2,388	3,931
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,413	2,398	3,997
純資産額 (百万円)	27,952	31,303	29,279
総資産額 (百万円)	55,902	58,037	57,292
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	223.89	224.51	369.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	53.9	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,046	2,460	6,932
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	342	1,678	1,953
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,421	1,033	4,231
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,794	3,007	3,258

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	96.94	103.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

業績数値

当第2四半期連結累計期間の連結営業成績は、政策的に売上総利益率を下げたほか、既存店の業態変更後の業績が好調に推移したものの、第1四半期連結累計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、売上高は64,303百万円と前年同期と比べ減収となりました。

販売費及び一般管理費では、労働生産性の改善、広告宣伝費の削減などローコスト運営を進めました。しかし、電気料金の値上げの影響がそれを上回り、営業利益3,269百万円(前年同期比2.7%減)、経常利益3,516百万円(同2.3%減)と減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、損害賠償引当金の取り崩しがあり、2,388百万円(同0.3%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用前と同じ基準の場合は、売上高70,531百万円(前年同期比6.7%増)となります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当第2四半期連結累計期間は、売上高64,102百万円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益3,243百万円(同3.2%減)となりました。

[その他の事業]

売上高201百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益26百万円(同177.6%増)となりました。

温浴事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け低迷しておりましたが、改装による設備等の更新やSNSの活用による新規入浴キャンペーンの実施などが好評を頂き、来店客数が増えたことで業績も回復してまいりました。葬祭事業は、認知度を向上させ、ニーズに沿った提案で好調な業績で推移しております。

企業の経営方針及び取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、当社では、今期も引き続き、地域の皆さまの食のライフラインとしての使命を果たすべく、お客様・従業員の健康と安全を第一に考え、安心・安全にお買い物ができる店舗作りをはじめ、様々な感染拡大防止策を講じております。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「Enjoy Life!」()を基本方針として、「圧倒的な地域一番店作りと高生産性店舗の構築」をスローガンに、「生鮮市場TOPへの業態転換促進」、「ローコストオペレーション」、「未来に繋げる投資」の3つを重点項目とした施策を進めてまいりました。

()「Enjoy Life!」とは、地域のお客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーMarkt独自のコンセプトです。健康寿命(日常生活に制限のない期間)を伸ばしたいという想いを胸に、健康を「カラダの健康」、「ココロの健康」、「クラシの健康」、「ミライの健康」の4つに分類し、すべてがつながることで、マミーMarktに関わる全ての人生を笑顔であふれるものになりたいと考えています。

[生鮮市場TOPへの業態転換促進]

当社では、新しい「生鮮市場TOP」の構築を進めております。コンセプトは「行くのが楽しくなる食の専門店」、キャッチコピーは「他にはない買い物体験を」と掲げております。生鮮品は、鮮度・品質・価格にこだわり、日配品とグロスリーはEDLP（エブリデイ・ロープライス）で地域一番価格を打ち出しております。料理好き、食好きのお客様へ新しい体験を提供することを目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間は、深井店（埼玉県北本市）、ピバ春日部店（同春日部市）を業態転換しました。過去、標準店の「マミーマート」から「生鮮市場TOP」へ転換した結果、改装前後3ヶ月の平均で売上高が2倍を超えるなど、高い実績を上げております。

今後も、地域の特性に合わせて強みを生かす出店、改装を実施してまいります。

[ローコストオペレーション]

安く売れる仕組みづくりのため、生産性の高い店舗の構築を進めております。店舗や人によって異なっていた作業の標準化に努めてまいりました。LSP（レイバー・スケジューリング・プログラム）で、最適な人員配置の実現を目指すほか、工場製造商品の比率を高め、惣菜では工場での完成品の出荷率を6割に引き上げることを目指します。また、移管可能な店舗の定型作業を本部集約し、その作業をRPA化（ロボティック・プロセス・オートメーション）することで、業務効率化、人的ミスの削減を図ってまいります。

[未来に繋げる投資]

当社が目指す店舗像の実現に向け、次の3つに重点的に取り組んでまいります。

1つ目は、子会社である彩裕フーズにおいて、既存の食品加工工場に隣接して第二工場を2022年2月に稼働いたしました。当社の独自化・差別化につながる惣菜と精肉の商品力を強化するため、2つの部門をそれぞれの専用工場で製造する体制としました。惣菜は、素材・製法にこだわった、おいしい味と魅力、品揃えを追求してお客様から支持されるよう独自の商品開発に取り組んでおり、精肉は当社オリジナル商品の積極的な開発を目指し、味付け肉や冷凍品等をカテゴリー拡充していくとともに、今後も一層の品質向上、製造能力・供給体制の増強、店内加工の削減を図り、生産性を改善してまいります。

2つ目は、物流です。2022年夏、埼玉県三郷市に物流センターを新たに開設し、物流を2拠点化いたします。物流増への対応や効率化、在庫管理の可視化、配送時間短縮を進めてまいります。

3つ目は、DXの推進です。当社では、DXを守り（業務効率化）と攻め（競争力強化）に区分しております。守りの面は、仕入（製造）・配送・販売という一連の企業活動にかかるデータの統合により、総合的な業務プロセス最適化を目指し、業務の可視化を始めております。攻めの面は、顧客サービスや商品の付加価値向上、顧客体験の変革、ビジネスモデルの変革を目指します。第一手として、AIによる需要予測型発注システムの構築を進めており、ニーズの的確な予測、経験値の蓄積による店舗運営の安定化を図ります。

以上3つの取り組みを通じて、新たなスーパーマーケットの創造に向けて邁進してまいります。

設備投資は、上述のとおり新たな加工工場の新設と、マミーマートにおいて2店舗を改装オープンしました。当四半期末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め80店舗であります。

商品面では独自性の高い商品の開発に力を入れております。専属パティシエや各カテゴリーのエキスパートが経験とアイデアを注ぎ込み、専門店に負けない魅力（味・品質・見た目）を追求している惣菜は、お客様から高い評価をいただいております。その結果、一般社団法人全国スーパーマーケット協会主催の「お弁当・お惣菜大賞2022」におきまして、全国4万点を超えるエントリーの中から最優秀賞2品、優秀賞1品、入賞6品の受賞を果たしました。これは業界最多9年連続での受賞となり、テレビ等に取り上げられ、大きな反響を呼びました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より744百万円増加し58,037百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,278百万円減少し26,734百万円となりました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2,023百万円増加し31,303百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,007百万円(前連結会計年度末比251百万円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は2,460百万円(前年同四半期は3,046百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は1,678百万円(前年同四半期は342百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は1,033百万円(前年同四半期は2,421百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間における主要な設備の状況に重要な変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金状況は、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入により必要資金を調達しており、店舗の出店・改装等の設備資金や店舗運営費、販売費及び一般管理費等の運転資金需要に対応しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) (第2四半期会計期間末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	10,796,793	10,796,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ライブ・コア	埼玉県東松山市本町2丁目2-47	3,248	30.52
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	2,164	20.33
マミー・マート共栄会	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44-1	917	8.62
岩崎 裕文	埼玉県さいたま市浦和区	322	3.03
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	303	2.85
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	245	2.31
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	212	1.99
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	177	1.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	175	1.65
マミー・マート従業員持株会	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44-1	175	1.65
計	-	7,942	74.63

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第三位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 154,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,637,700	106,377	-
単元未満株式	普通株式 4,493	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	106,377	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市 本町2丁目2番47号	154,600	-	154,600	1.43
計	-	154,600	-	154,600	1.43

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は154,614株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,258	3,007
売掛金	2,063	2,150
商品	2,855	2,963
貯蔵品	17	9
その他	1,527	1,565
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	9,717	9,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,702	12,290
機械装置及び運搬具(純額)	147	399
土地	20,667	20,667
リース資産(純額)	2,006	1,932
建設仮勘定	1,435	698
その他(純額)	1,572	1,451
有形固定資産合計	36,531	37,440
無形固定資産	135	138
投資その他の資産		
投資有価証券	212	219
長期貸付金	193	175
差入保証金	6,781	6,658
賃貸不動産(純額)	393	392
繰延税金資産	2,585	2,582
その他	758	755
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	10,907	10,766
固定資産合計	47,575	48,346
資産合計	57,292	58,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,200	8,342
短期借入金	1,300	2,400
1年内返済予定の長期借入金	2,941	2,334
リース債務	266	267
未払費用	3,316	2,750
未払法人税等	1,339	1,271
ポイント引当金	74	-
賞与引当金	540	536
損害賠償引当金	50	-
その他	720	695
流動負債合計	18,751	18,597
固定負債		
長期借入金	2,646	1,636
リース債務	2,529	2,395
長期預り保証金	1,370	1,352
役員退職慰労引当金	352	363
退職給付に係る負債	1,332	1,375
資産除去債務	991	977
その他	37	36
固定負債合計	9,261	8,136
負債合計	28,012	26,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,863	2,865
利益剰余金	23,992	25,996
自己株式	285	277
株主資本合計	29,230	31,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	30
退職給付に係る調整累計額	2	0
その他の包括利益累計額合計	23	30
非支配株主持分	25	27
純資産合計	29,279	31,303
負債純資産合計	57,292	58,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	66,085	64,303
売上原価	49,440	48,005
売上総利益	16,645	16,298
営業収入	671	1,144
営業総利益	17,316	17,442
販売費及び一般管理費	13,956	14,172
営業利益	3,360	3,269
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	4	4
不動産賃貸料	63	63
受取手数料	111	131
保険解約返戻金	75	2
その他	51	104
営業外収益合計	328	325
営業外費用		
支払利息	15	11
不動産賃貸費用	49	49
新型コロナウイルス関連費用	10	16
その他	14	1
営業外費用合計	90	78
経常利益	3,598	3,516
特別利益		
損害賠償引当金戻入額	-	20
資産除去債務戻入益	-	7
特別利益合計	-	27
特別損失		
固定資産除却損	41	4
特別損失合計	41	4
税金等調整前四半期純利益	3,556	3,540
法人税等	1,173	1,149
四半期純利益	2,382	2,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,381	2,388

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,382	2,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	4
退職給付に係る調整額	8	3
その他の包括利益合計	31	7
四半期包括利益	2,413	2,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,412	2,396
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,556	3,540
減価償却費	883	902
ポイント引当金の増減額(は減少)	2	43
賞与引当金の増減額(は減少)	2	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48	47
受取利息及び受取配当金	26	23
支払利息	15	11
固定資産除却損	41	4
損害賠償引当金戻入額	-	20
資産除去債務戻入益	-	7
保険解約返戻金	75	2
売上債権の増減額(は増加)	190	87
棚卸資産の増減額(は増加)	23	100
未収入金の増減額(は増加)	10	81
仕入債務の増減額(は減少)	470	141
未払費用の増減額(は減少)	225	570
その他	169	29
小計	4,337	3,687
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	15	11
法人税等の支払額	1,280	1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,046	2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	575	1,822
無形固定資産の取得による支出	11	22
貸付けによる支出	21	-
貸付金の回収による収入	18	18
差入保証金の差入による支出	164	68
差入保証金の回収による収入	281	243
保険積立金の解約による収入	159	4
保険積立金の積立による支出	12	21
資産除去債務の履行による支出	-	9
その他	15	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	342	1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	436	1,100
長期借入金の返済による支出	2,409	1,617
リース債務の返済による支出	128	132
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	319	382
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,421	1,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283	251
現金及び現金同等物の期首残高	2,511	3,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,794	3,007

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスへの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収入に計上しております。

2. ポイント制度に係る収益認識

当社は、スーパーマーケット事業において株式会社Tポイント・ジャパンが運営するTポイントプログラムを提供しており、自社ポイント制度と他社ポイント制度にあたるものがあります。

(1) 自社ポイント制度

売上計上を伴ってポイントを付与するもの(契約負債計上)と、売上計上を伴わずにポイントを付与するもの(ポイント引当金計上)があり、それぞれ会計処理が異なります。

従来は将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイント分を履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。また、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

売上の計上を伴わないポイント付与は、従来と同様、将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理しております。

(2) 他社ポイント制度

従来は売上計上に伴い付与するポイントを販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、他社に支払うポイント相当額を「第三者のために回収する額」として未払費用に計上し、その金額を売上高から控除して計上する方法に変更しております。

ポイント制度	表示方法		利用先
	連結貸借対照表	連結損益計算書	
(1) 自社ポイント制度	「流動負債」 その他(契約負債)	売上高から控除	当社店舗 (一部店舗を除く)
	「流動負債」 ポイント引当金	販売費及び一般管理費 (ポイント引当金繰入額)	
(2) 他社ポイント制度	- 「流動負債」 未払費用	売上高から控除	Tポイントプログラム 加盟企業

3. 回数券に係る収益認識

当社グループは、その他事業(温浴事業)において、顧客に対して、回数券の販売を行っております。従来は、前受金として計上しておりましたが、履行義務として認識し、契約負債を計上する方法に変更しております。収益は、利用実績に基づき認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,228百万円減少、売上原価は5,454百万円減少、営業収入は462百万円増加、営業利益は18百万円減少、営業外収益は16百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」（従来と同様、販売費及び一般管理費で処理するものを除く）及び「その他（前受金）」は、第1四半期連結会計期間より「その他（契約負債）」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
報酬給与賞与	5,932百万円	6,076百万円
退職給付費用	68百万円	60百万円
賞与引当金繰入額	496百万円	479百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	17百万円
賃借料	1,974百万円	2,035百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	2,794百万円	3,007百万円
現金及び現金同等物	2,794百万円	3,007百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	319百万円	30.00円	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

(注)2020年11月13日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当12円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	255百万円	24.00円	2021年3月31日	2021年6月14日	利益剰余金

(注)2021年5月14日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当6円00銭を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年1月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2021年2月8日を期日とする自己株式の処分(4,195株)を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が2百万円増加し、自己株式は7百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	382百万円	36.00円	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金

(注)2021年11月12日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当18円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	319百万円	30.00円	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2022年2月4日を期日とする自己株式の処分(4,487株)を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1百万円増加し、自己株式は8百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	65,888	196	66,085	-	66,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	65,888	197	66,085	0	66,085
セグメント利益	3,350	9	3,360	-	3,360

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	64,102	201	64,303	-	64,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	64,102	201	64,303	0	64,303
セグメント利益	3,243	26	3,269	-	3,269

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年3月31日)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマーケット事業		
商品の販売(売上高)	64,102	201	64,303
その他(営業収入)	455	6	462
顧客との契約から生じる収益	64,558	207	64,765

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2.四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当第2四半期連結累計期間において681百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	223円89銭	224円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,381	2,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,381	2,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,634	10,639

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第57期(2021年10月1日から2022年3月31日まで)中間配当については、2022年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額 319百万円

(ロ)1株当たりの金額 30円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年6月13日

(注)2022年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社マミーMarkt

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村直人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤田憲三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	染葉真史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。